

平成27年度第4回経営協議会議事会報

総務部総務課

日 時 平成28年3月11日(金) 13:30~16:30

審議事項

(1) 第3期中期目標・中期計画について

西田理事から、第3期中期目標・中期計画について、資料に基づき説明があり、中期目標は3月1日付けで文部科学大臣から提示された旨説明があった。

また、中期計画(案)については1月の本経営協議会の書面審議を経て、文部科学省へ提出しており、今月末には文部科学大臣から認可がおりる予定である旨説明があった。

(2) 平成28年度年度計画について

西田理事から、平成28年度年度計画(案)について、資料に基づき説明があった。

引き続き、学長から、今後、教育研究評議会及び役員会に諮った上で、3月末までに文部科学省へ提出する予定であるが、細かい文言の修正等は学長一任としたい旨説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 平成29年度工学部改組について

西田理事から、平成29年度工学部改組について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。
・琉球大学の夜間主コースの定員が30名減るということになる。全国的な状況として18歳人口が減り、私立大学の定員割れも目立つ中で、国立大学の入学定員を減らしてもらいたいというのが、国の政策である。しかし、沖縄県は、唯一18歳人口が増えている状況であり、この分野については社会的な需要もあるので、トータルとしては、入学定員を減らさないということは考えられないのか。

→ 関係団体等からは、定員を2倍にしてほしいという要望があり、文部科学省と折衝していたが、結果的には現状維持となっている。大学としては、社会的な要請に応える形で増員を要求したが、工学部については現状維持という形になった。今後志願倍率が高まれば、概算要求で増やしていけるのではないかと考えている。

・工学部を1学科7コースとするとのことで、入試の際は学科として合格者を決めるかと思うが、学生の各コースへの振り分け方や1コースに希望者が殺到した場合の対応について検討してほしい。

→ 工学部においても、可能な限り学生が不利にならないように検討している。1年次にキャリアデザインという科目を受講し、進路について検討できるような計画をしており、1年次及び2年次終了時にコースの変更ができるようなカリキュラムを考えている。

・全国的に理科離れが進んでもいるが、沖縄の離島・遠隔地の理科教育環境は非常に悪い状況である。多くの離島の小学校では、理科を専門とする教師がいないことが多いため、映像教材等に頼らざるを得ない状況である。ぜひ理学部・工学部等にもう少し積極的に離島教育に関わり、支援していただければと思う。

(4) 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律等への対応について

① 国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正(案)について

② 国立大学法人琉球大学非常勤職員給与規程の一部改正(案)について

③ 国立大学法人琉球大学役員報酬規程の一部改正(案)について

小島理事から、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律等への対応について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、次のような質疑応答があった。

・平成29年4月から、消費税が8%から10%に引き上げられることに伴う病院

の支出増加分がどのくらいになるのか、参考として教えてほしい。

→ 診療経費を見ると90億円ほど出費があるので、単純に計算すると2%であれば、1億8千万円ほどの増となる。

(5) 専門看護師等手当の新設について

小島理事から、専門看護師等手当の新設について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(6) 夜勤手当の改正について

小島理事から、夜勤手当の改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(7) 非常勤役員手当の改正について

小島理事から、非常勤役員手当の改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言があった。

・以前、九州地区の国立大学監事会で非常勤監事の報酬がどの程度か確認したことがあるが、琉球大学は圧倒的に低かった。今回の改正で他大学と同程度の水準となるとの説明なので、ぜひ改正していただきたい。

(8) 「国立大学法人琉球大学における障がい理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領（案）」及び「障がい理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領における留意事項（案）」の制定について

外間理事から、「国立大学法人琉球大学における障がい理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領（案）」及び「障がい理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領における留意事項（案）」の制定について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(9) 国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正（案）について

小島理事から、国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(10) 国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正（案）について

小島理事から、国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(11) 平成28年度年度計画予算（案）について

小島理事から、平成28年度年度計画予算（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、次のような質疑応答があった。

・常勤・非常勤ともに人件費が増えている。特に非常勤の人件費は病院分の増加が大きいと思うが、病院の看護師の人件費はどの程度増えて、それは病院の収入増と見合ったものになっているか教えてほしい。

→ 医師等を含めた非常勤の人件費での回答となるが、4.7億円の増加である。その一方、病院収入は5.8億円の増加であり、収入増とそれなりに見合った伸びと捉えている。

・昨日の新聞では、琉球大学の運営費交付金は3%減と出ていたが、今の報告によれば運営費交付金は4億円増えている。記事と報告内容との関係を説明してほしい。

→ 新聞記事では本学の評価を反映し運営費交付金全体が3%減と受け取れかねないものであったが、これは運営費交付金のうち機能強化経費の算定に当たり、機能強化促進係数により一旦財源を拠出した額に対する再配分された額の割合が97%であり、結果として3%（2,656千円）減となったということである。

機能強化経費全体では他の施策メニューによる措置があったこと、及び新規採択を受けたことにより、先の減額分を含めた上で前年度比増額となっている。さらに、授業料免除分など他の要因により、本学の運営費交付金措置額は27年度比4億円の増額となっている。

・琉球大学の予算額の半分は病院が占めており、病院とそれ以外を分けた方が予算の実態が分かりやすく、そのような示し方ができないか検討してほしい。

→ 次回より今回示している表に加えて病院とそれ以外を分けた資料を示したい。

(12) 平成27年度学内補正予算(案)について

小島理事から、平成27年度学内補正予算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

(1) 平成28年度政府予算(案)について

小島理事から、平成28年度政府予算(案)について、資料に基づき報告があった。

(2) 沖縄産学官協働人財育成円卓会議について

学長から、沖縄産学官協働人財育成円卓会議について、資料に基づき報告があった。

なお、報告に対して、委員から次のような発言があった。

・一括交付金がある間にぜひ企業と連携した具体的なプロジェクトを実施し、産学官連携の仕組みや基盤作りを進めていただきたい。大学にとっては出口(就職)支援、企業にとっては将来の優秀な人材の確保、地域にとっては人材育成や活性化に繋がるように、具体的に関わる人々の目的やメリットを考えながら進めていくと良いのではないかと。また、銀行・金融系のシンクタンクと一緒にプロジェクトを行い、コンサルティングのOJTができれば良いのではないかと。

(3) 琉球大学地域連携推進機構の設置について

外間理事から、琉球大学地域連携推進機構の設置について、資料に基づき報告があった。

なお、報告に対して、委員から次のような発言があった。

・地域連携推進機構ができることは、とても素晴らしいと思う。連携については、誰がどう動くかが大切だと思うので、顔と役割が見える具体的な計画を作り、予算の確保をしながら取り組んでほしい。

(4) 琉球大学医学部および同附属病院移転整備基本構想について

須加原理事から、琉球大学医学部および同附属病院移転整備基本構想について、資料に基づき報告があった。

なお、報告に対して、次のような質疑応答があった。

・基本構想の概要版は作成していないのか。また、今回作成された基本構想は、関係方面(内閣府、文部科学省、厚生労働省や県等)のうち、どのような機関へ説明を予定しているのか。

→ 概要版は、早速作成できるように検討していきたい。具体的なスケジュールは作成していないが、関係方面には説明していきたいと考えている。

・将来的にOISTとの連携も視野に入れてやっていただければありがたい。

→ 現在も医学部等の教員は連携している。沖縄振興の立場から、OISTは基礎研究、本学は臨床研究の各分野で役割分担をし、沖縄県のために、今後はより密に連携していけると考えている。

(5) 琉球大学基金の創設について

小島理事から、琉球大学基金の創設について、資料に基づき報告があった。

なお、報告に対して、次のような質疑応答があった。

・大学基金と後援財団との関係はどうなるのか。新たな資金の仕組みとあり、後援財団の業務を承継するとあるが、具体的に検討した資料があれば見せてほしい。

→ 報告書では、財団の事業と重複するところもあるので、今後一元化する場合は十分に検討することが必要であるとしているが、現時点では検討はしていない。

・公益財団法人という組織になっているので、その辺を踏まえた関わり方を十分に検討していただきたい。

→ 後援財団は琉球大学の冠が付いているが、公益財団法人として別組織となっている。すぐに一元化はできないと思っており、寄附の依頼先がバッティングすることがあるといけないので、そのあたりは調整が必要と考えている。

・事業承継とあるが、寄附金を募集して基金に入れるのは大学の事業を実施すると思うが、会費の徴収や会員に対して会報を発行する等、何かメリットがあるのかなどを検討してほしい。

→ どのように事業継承を行うかというところまでは検討に入っていない。事業が重複し、窓口が沢山あるという見え方も、寄附者としては混乱することがあるかと思うので、将来的には検討する必要があると思うが、どのように継承するかは今後の課題と考えている。

→ 当面は後援財団の賛助会員を含め、寄附を募っているところとは重複しないように県外や海外の方を対象にした基金を作っていけるのではないかと考えており、特定の寄附に対する受け皿作りをしておくこととして考えている。

(6) 国立大学法人琉球大学東京オフィスの設置について

西田理事から、国立大学法人琉球大学東京オフィスの設置について、資料に基づき報告があった。

(7) 安全・安心な教育研究環境を支えるライフライン構築等の取組について

小島理事及び光武施設運営部長から、安全・安心な教育研究環境を支えるライフライン構築等の取組について、資料に基づき報告があった。

(8) 平成28年度経営協議会の開催候補日について

平良総務部総務課長から、平成28年度経営協議会の開催候補日について、資料に基づき報告があった。